



本号の内容

- 1 「融合フォーラム'in市川」の詳細
- 2 融合教育プログラム開発委員会の設置
- 3 会員の融合教育情報ほか
 - ・大学院修士論文から(長野県「春日会員」と「岸副会長」の交流)
 - ・会員の便りから(長崎県「米村会員」より)
 - ・宮城県玉沢小と仙台シニアネットの情報(「野沢監事」の論文より)
 - ・習志野市秋津情報(生活科の発展。福祉教育のその後)
 - ・経済同友会から(「宮崎会長」の講演に対する感想)
 - ・新潟県「和泉会員」のテレビ出演
- 4 会計報告(1999年度)

第4回融合フォーラム2000'in市川

開催趣意書

昨年8月の仙台での「第3回融合フォーラム'99in仙台」の大成功に続いて、今年度は、学校を核にしたコミュニティスクールおよび地域を核にしたナーチャリングコミュニティ施策として長い歴史を持つ、千葉県市川市を会場に行います。

今回は、

1. 国全体の教育改革に向けて、施策の趣旨と概要を知ること
2. 少子高齢社会を背景とした「生涯学習体系への移行」に向けて、行政施策としての学社融合の意味づけと実践のあり方を研究すること
3. 2002年度実施の学習指導要領の「総合的な学習の時間」の充実に欠かせない学校と地域の連携・融合のあり方を研究すること
4. 2002年度から実施の完全学校週5日制での地域の受け皿づくりは急務であり、その一つとしての「学校施設の地域開放」の充実にに向けて、そのあり方を研究すること

を課題に、**教育関係者以外の団体や業種**で、融合的な活動をしている方々も集い、学校を中核とした融合教育との接点を明らかにしようとするものです。

この一年の融合研には、教育関係者の他に、経済界や建設関係・スポーツ関係・福祉やNPO関係およびまちづくり推進者等、幅広い方々から関心が寄せられてきており、実践方法等で互いの参考になることも多くあると実感しております。

ここに、「第4回融合フォーラム2000'in市川」を開催し、全国の参加者と共に融合教育の流れを加速し、日本の教育の新たな創造を目指したいと考えます。

テーマ 「21世紀の教育を創る(仮題)」
日時 2000年8月18日(金)13:00~19日(土)12:00
場所 千葉県市川市「グランドホテル」
内容 (案)

(一日目) 8月18日(金)

基調講演 演題未定

講師 文部省大臣官房政策課長 寺脇研 氏

分科会 A「合校構想(学働遊合)と学社融合の接点」

21世紀は、経済界はどんな人材を欲しているのか。偏差値競争の「出口」は、どう考え改革したいのか。経済界からの教育創造のアイデアから学びましょう。

提言者 (社)経済同友会副理事 太田篤氏

分科会 B「学社融合教育のプログラムづくり」

全国に広がりを見せている学社融合教育の事例検討を、先進市である鹿沼市の具体例をたたき台に、どこでもできる「学社融合」での教育改革のプログラム作りをしましょう。

提言者 栃木県鹿沼市教育委員会 越田幸洋 氏

分科会 C「地域ですすめる子ども外国語学習」

どうして「民間に外国語教育の協力をお願いするの?」「英語だけなの?」。

英語圏文化の持つ「国際理解学習」の一側面を、21世紀の地球規模から考えましょう。

提言者 NPO認可法人;教育支援協会代表理事 吉田博彦氏

分科会 D「市川市ナーチャリングコミュニティ施策と学社融合」

中学校区を一エリアとして行政と市民参画で様々な教育力を発揮するナーチャリングコミュニティ事業。「その内容は?」「お金は?」「参加者に負担感は?」先進実践を学びつつ「明日の我が町」を考えましょう。

提言者 市川市教育委員会 押田敏郎氏

テーマは、いずれも予定

会員発表および資料提供(「屋台」のようなワークショップ形式で)

発表可能な実践事例をお持ちの方、活動の課題を会員からアドバイス受けたい方、その他「この際何かをやって、会員と仲良くなる」というノリノリの方の時間です。夜を徹して(時間無制限)の交流も可能です。また、「発表はちょっと」という方は資料提供だけでも結構です。(資料は100部)

現在、ピオトープ関連を始め、秋津菌コーナー他いくつかの発表の照会がきています。どなたでも参加できますので、ふるってご応募ください。

懇親会(夕食を含めて)

上記の会員発表と抱き合わせて、楽しく進めます。仲間作りをしながら交流を深めましょう。

おらが町の名産品を持ち寄っての「セリ市」を行います。地元の「名(迷)産品」があればご提供ください。

(二日目) 8月19日(土)

パネルディスカッション(パネラーは、変わることもあります)

一日目の分科会での討議内容の紹介を兼ねて、各領域からの実践と学社融合による教育創造の可能性を探ります。

文部省生涯学習局より（人選中）
文部省初等中等教育局より（人選中）
経済同友会より **経済同友会副理事 太田篤氏**
日本青年会議所より **直前会頭 松山政司氏**
市川市より（人選中）
融合研より(コーディネータ) **副会長 岸裕司氏**

主催 学校と地域の融合教育研究会

後援 市川市 および市川市関係団体(予定)
まちワーク研 IPA日本支部 手をつなぐNPOの会‘千葉’ その他団体
報道関係各社（その他も含め、交渉中）

参加費 A(二日分の参加費+夕食・懇親会費+朝食・宿泊費) 15,000円ぐらい
B(二日分の参加費+夕食・懇親会費) 8,000円ぐらい
C(二日分の参加費のみ) 3,000円

申し込み 融合研事務局へ、FAXまたはメールで。(参加費は当日受付でいただきます。)
FAX 043-489-7809(融合研事務局)
Eメール miyazaki@jb3.so-net.ne.jp

文部省関係者や他の団体から出席願う理由

今回のフォーラムの会員案内をみた会員から、「融合研の課題をどうとらえ、どういう経緯から他団体の方に出席願うのか。その意味づけが見えてこない」という貴重なご意見が届きましたのでお答えします。

役員会や会場の市川市の会員とで、本フォーラムの意義を検討している中での見解です。

寺脇さんはじめ**文部省**の2局からお願いしたい訳は、

1. 寺脇さんには、国(文部省)全体の教育改革に向けての施策と市民へのアピール(改革の実施者は、大人すべてであること)。
2. 生涯学習局と初等中等教育局2局の方には
長寿社会を背景にした「生涯学習体系への移行の時代」に向けての文部省生涯学習施策と初等中等教育のポジショニング - 一般に自治体教育委員会内部の「学校教育部署と社会教育部署の連携」が今一步であるために「行政施策としての学社融合への意味付けと実践」についての認識不足を住民は強く抱いています。その統一理念と施策の擦りあわせを文部省2局から同じ土俵でアピールいただきたい。
今年度から移行措置として始まり、2002年度から完全実施の新学習指導要領での「総合的な学習の時間」の充実には「地域との連携・融合教育」が欠かせません。その充実実現のために「文部省では局を越えて していますよ!」と、強く学校教育と生涯学習との歩み寄りの必要性のアピールをしていただきたい。
2002年度から実施の「完全学校週5日制」での「年間165日にも及ぶ休校日における地域の受皿づくり」は、残すところ後2年間に迫り急務な課題です。その受皿の一つとして「学校施設の地域開放」があります。文部省助成局施設助成課が1999年7月に発行した素晴らしい報告書『子ども達の未来を拓く学校施設～地域の風がいきかう学校』の内容のように全国の学校で実現してほしいと願います。しかし、と同様に必ずしも自治体教育委員会内部の認識の一致は見えていません。そのあたりの2局の一致をアピールいただきたいと考えます。

文部省からご参加いただきたい方は、

基調講演者 文部省大臣官房政策課長・寺脇 研さん

パネルディスカッション登壇者

生涯学習局より、生涯学習振興課長または、「学社融合」教育推進に情熱をお持ちの方。
初等中等教育局より、学校開放や学社融合教育の視点からの地域の方々の学校導入にあたり、情熱をお持ちの方。

ご都合のつく方の中で、寺脇さんから推薦していただくようお願いしています。

経済同友会および日本青年会議所からは、

「合校」構想や「学働遊合」をはじめ、日本の教育のありかたについて先行的に提言をしてきた経済同友会は、開かれた学校の一環としてとくに企業からの学校支援を強く主張されています。また、親でもあり地域人でもある企業人が自らの能力を提供するとともに、まちづくりにつながるよう実践活動をするのを会の方針としています。これは、融合研が求めている方向と合致するものであり、立場を超えて共通の課題認識が可能であり、ともに研究し合うことは融合研としても意義があることと考えます。

また、日本青年会議所は、40歳以下の地元に着した会員を日本全国津々浦々に擁し、「心の教育キャンペーン」や「PTCA（Cは、コミュニティ）構想」等の『地域の先生』を提唱し、それぞれの地域の実状にあった内容で学校支援を進めています。このような方向性を同じくする力強い実践者集団は、融合研会員と理論を共有する事により、互いのメリットにつながり活動でも支援しあえることができるのではないかと考えます。

融合教育プログラム開発委員会を設置します

事務局には、融合教育を推進している事例が各地から報告されてきています。しかし資料が膨大なものもあり、会員に報告し切れないのを心苦しく思います。時は、まさに学社融合教育を求めています。そこで、

現在までに実施されたプログラムの情報交換をすること

実施後の課題の解決のために意見交換(検討)をすること

新たな「学社融合教育プログラム」の開発を行うこと

その他

を目的に、融合研最初の委員会として上記の委員会を発足させます。委員会の活動は、東京近郊での会議(研修会)のほかに、誌面での情報交換が考えられます。委員には「どなたでも」なることができますので、事務局までご連絡ください。

なお、本委員会の委員長には、

栃木県鹿沼市教育委員会「越田幸洋さん」

をお願いしました。

鹿沼市の融合実践は、公民館講座と中学校選択教科の実践 地元の企業や施設との広範囲な交流を通じた総合的な学習の実践 その他、図書館活動や伝統芸能や高齢者との交流等、非常にたくさんの実践事例があります。そのすべてに、コーディネータとして関わった「越田さん」からは、ノウハウをはじめ実践理論でも得難い情報が学べるものと思います。

会員の融合教育情報から(雑誌等への掲載内容は、次ページ以降にあります)

新潟県西頸城郡青海町立市振小学校の学社融合の取り組みが全国放送されます。

会員 132「和泉裕一さん」がPTA会長をしている同校は、夏のキャンプをはじめ多くの融合実践があります。今回は、船に乗り込んで「親不知子不知」を海から眺めた地域の子供たちの反応も楽しみです。放映日は

NHK教育テレビ「しらべてまとめて伝えよう～メディア入門～(学校のスクープをさがせ)」

5月15・22日(月)10:00～10:15

5月17・24日(水)11:30~1:45

NHK教育テレビ「 同 (地域のスクープをさがせ)」

こちらが、地域の漁業協同組合との連携による「船からの親不知子不知眺望」のようです。

5月29・6月5日(月)10:00~10:15

5月31・6月7日(水)11:30~11:45

ご都合をつけて、どうぞご覧ください。

平成11年度 学校と地域の融合教育研究会

会 計 報 告

収入の部

・繰越金	231,284円
・会費(2,000円 × 159人)	318,000円
・資料代金	5,500円
・本販売手数料	17,137円
・利息	66円
合計	571,987円

支出の部

・通信費	150,030円
・封筒・用紙・宛名シール代	49,912円
・コピー代	397円
・ビデオテープ	1,354円
・研究会参加費	32,100円
・祝儀・弁当代	13,200円
・名札	4,141円
・画鋏	176円
・冊子代	63,630円

残高

257,047円

監査の結果、適正に処理がされていることを認めます。

監査 野沢令照
吉川真紀

会計報告に疑問のある方は、事務局までご連絡ください。

平成12年度の会費(2,000円)が未納の方は、下記の方法で納入ください。

- ・銀行振込 「千葉銀行習志野袖ヶ浦支店(店番号038)
普通口座3105928 融合教育研究会 宮崎稔」
- ・郵便局振込 記号 10500 番号 42592921 宮崎稔
住所佐倉市中志津7-17-4 融合研
- ・事務局まで郵送するか、8月18・19日のフォーラムで納入するかしてください。

融合研は、どこからも補助金等をうけず「会費のみで運用しています」。そのため、みなさんの好意に甘え、フォーラムの講師料も非常に少額であり、会員の発表者には交通費さえほとんど支払われておりません。

平成11年度会費が未納の方で、平成12年5月末までに納入されない場合は、今後の資料の郵送を停止しますのでご了承ください。

()さんは、12年度の会費は納入済みです。
()さんは、()年度の会費が未納です。

行き違いがありましたら、お許しください。

「第4回融合フォーラム2000'in市川」参加申し込み

氏名 _____

住所 〒 _____

電話 _____ FAX _____

必要なすべてに をつけてください。

- () 参加します
() 全日程
() 一日目のみ
() 二日目のみ
() 会員発表・懇親会に参加します

() その他 _____

() 会員発表をします
テーマ _____

- _____
- () 資料提供で参加します
() 名産品の「セリ市」に参加します

() 宿泊を希望します
() 自分で宿泊先を決めます

その他連絡事項がありましたらお書きください。

申し込み先 **学校と地域の融合教育研究会事務局**
FAX 043 - 489 - 7809
Eメール miyazaki@jb3.so-net.ne.jp

申し込み締め切り **先着順**(多数の参加がみこまれます。お早めに)
(準備の都合上、8月10日頃までをお願いします)